舞鶴市議会
総務消防委員会
活動報告

- 滋賀県彦根市における取組の調査
- 神奈川県平塚市における取組の調査
- 静岡県焼津市における取組の調査

総務消防委員会調査視察　　実施日：令和8年5月18日～20日

視察の目的

公共施設マネジメントにおいては、地域のコミュニティ機能や行政サービスなどを低下させることがないよう検討しながら公共施設の適正配置などを推進していくことが重要と考えることから、一歩踏み込んだ方針を打ち出されている彦根市と、複合施設化で、地域コミュニティ活動や世代間交流を促進されている焼津市を調査することとした。

また、地域防災力の向上に向けた支援の観点から、地区防災計画の策定支援や自主防災組織の継続的な活動活性化に取り組まれている平塚市を調査することとした。

［総務消防委員会の重点事項］

(1) 地域防災力の強化・向上に関する調査研究

(2) 持てる資産の効果的な活用に関する調査研究

舞鶴市議会のホームページに視察報告書を掲載していますので、ご覧ください。

視察先及び日程

日　　程		視察先	調査事項
令和8年5月18日（月）	午後2時～3時30分	滋賀県彦根市	公共施設マネジメントについて
令和8年5月19日（火）	午前10時30分～12時	神奈川県平塚市	自主防災組織への支援等について
令和8年5月20日（水）	午前10時～11時30分	静岡県焼津市	小学校と公民館の複合化について

総務消防委員会調査視察　　実施日：令和8年5月18日～20日

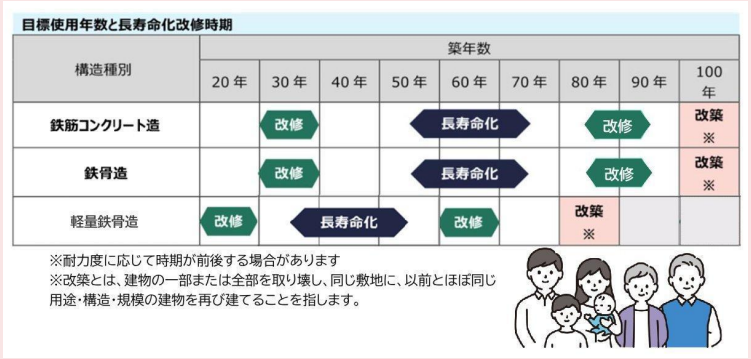
【滋賀県彦根市】調査事項：公共施設マネジメントについて

≪彦根市の取組の概要≫

◇　従来の活字中心で難解な計画書を「市民理解の障壁」と定義し、「（自称）日本一分かりやすい計画書」へと刷新した。

◇　長寿命化改修を前提に、コンクリートの品質向上を踏まえ、構造種別により「100年」を目標とする方針を明文化した。

◇　四半期に一度、全施設の稼働率を把握し、市幹部による会議で議論した対策を講じても改善しない場合には、「量の適正化」を議論する。



100年使用する方針であることを明文化



≪委員の所感≫

○　施設の現状把握から長寿命化対策まで一体的に進められており、財政負担の平準化と持続可能な施設運営の両立が印象的であった。

○　庁内横断型の会議体を設置し、幅広い意見をもとに適切な判断ができるよう工夫されている点などが参考になった。

○　市民の皆様に、施設の統廃合を「自分事」としてとらえていただくための広報の工夫などを参考にしたい。

○　単なる総論賛成にとどまらず、各論（個別施設の統廃合）における市民合意のプロセスを注視していくべきであると感じた。

総務消防委員会調査視察　実施日：令和8年5月18日～20日

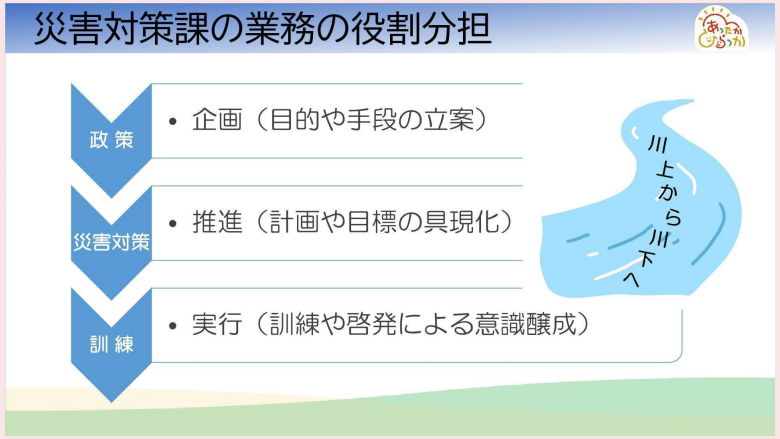
【神奈川県平塚市】調査事項：自主防災組織への支援等について

≪平塚市の取組の概要≫

◇　防災を主管する「災害対策課」では、企画から実行、そして現場での訓練指導までを一貫して行う体制となっている。

◇　地域の危険箇所のプロット、地域の特性や避難場所をまとめた地図など、形式にとらわれない地域独自の防災計画の策定を推進している。

◇　年1回以上の訓練実施を要件とする助成制度により、単に防災資機材等を整備するための資金援助で終わらないようにしている。



担当課の体制と役割分担



≪委員の所感≫

○　地区防災計画の普及に向け、地域の主体性を尊重しながら丁寧に支援している姿勢が強く印象に残った。

○　45年も前から自主防災組織の結成を呼びかけられており、長い歴史の積み重ねの上に今日の到達点があると納得した。

○　年1回以上の防災訓練を条件とする助成金は、各地区の自主防災訓練の活発化を促す効果があると思われるため、参考にしたい。

○　助成金制度からも、公助の限界を見据え、住民同士で助け合う初期対応としての「共助」に重きを置く市の強い決意が感じられた。

総務消防委員会調査視察　実施日：令和8年5月18日～20日

【静岡県焼津市】調査事項：小学校と公民館の複合化について

≪焼津市の取組の概要≫

◇「地域の子どもたちは地域で育てる」という意識が強い土地柄でもあり、小学校校舎の一部に公民館を移転することとなった。

◇　複合施設化により、「地域に開かれた学校」の具現化や、児童が地域・社会を学び、地域の人を知る機会・契機となる。

◇　児童と一般の来館者が同じ施設内にいるため、安全対策は重要であり、機械設備と人の目による見守りで対応している。



機械警備や防犯カメラなどによる安全対策


児童と来館者の両方が利用する図書室

≪委員の所感≫

○　教育活動と地域活動が相互に補完し合う環境は、地域全体の活力向上にもなり、本市の公共施設再編に参考となる取組だと感じた。

○　施設の複合化には、地域住民の理解と合意が欠かせないということをあらためて認識できる事例である。

○　設備の導入だけでなく、地域の主体的な見守りというソフト面の協力が、複合施設の安全確保に不可欠であることを強く認識した。

○　これからの公共施設に係る再編や統合は、確かなまちづくり計画に基づいてなされるべきであると痛感した。